



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 日本化薬株式会社

上場取引所

東

コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	88,840	10.3	10,902	56.3	11,828	61.1	9,205	88.5
2021年3月期第2四半期	80,518	△5.9	6,976	△22.9	7,341	△19.8	4,883	△22.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 10,655百万円(32.6%) 2021年3月期第2四半期 8,035百万円(356.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	54.27	54.26
2021年3月期第2四半期	28.59	—

(注) 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	301,957	233,460	77.0
2021年3月期	294,535	228,273	77.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 232,653百万円 2021年3月期 227,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	6.1	18,900	24.4	20,100	21.5	15,200	20.9	89.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	177,503,570株	2021年3月期	177,503,570株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	9,257,635株	2021年3月期	6,710,650株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	169,638,661株	2021年3月期2Q	170,793,635株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2021年11月10日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向けにテレフォンカンファレンスを開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により経済活動が正常化し始め、景気は回復傾向にありました。日本経済は欧米と比べて回復は遅れてはいるものの、業況感は改善してきました。しかし、特に当第2四半期連結会計期間では、半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品の調達難による自動車産業の減産の影響が内外ともに拡大しました。また中国景気の減速も懸念が残っています。

このような状況の中、当社グループは2019年度にスタートさせた中期事業計画“*KAYAKU Next Stage*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組むとともに、企業活動が制限された状況下において時差勤務やテレワーク等の積極的な活用により、当社並びに当社グループ会社に勤務する従業員の安全を確保しつつ、事業への影響を最小限に抑制すべく新しい生活様式を実践し、効率的な働き方を推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、全ての事業が前年同四半期を上回ったことにより888億4千万円となり、前年同四半期に比べ83億2千1百万円(10.3%)増加しました。

営業利益は、109億2百万円となり、前年同四半期に比べ39億2千5百万円(56.3%)増加しました。

経常利益は、118億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ44億8千7百万円(61.1%)増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、92億5百万円となり、前年同四半期に比べ43億2千2百万円(88.5%)増加しました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は376億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ27億6千2百万円(7.9%)増加しました。

機能性材料事業は、高速通信(5G)デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化に加え、テレワーク等によるIT機器の需要増に伴い、半導体、基板向けエポキシ樹脂、液晶ディスプレイ用クリーナーが好調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が好調に推移したことに加え、産業用インクジェットプリンタ用色素の需要が回復したことにより、色素材料事業部全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は顧客の交換時期が端境期のため前年同四半期を下回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材が好調に推移したことに加え、液晶プロジェクター用部材及び染料系偏光フィルムの需要が回復したことにより、ポラテクノ事業全体で前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は各事業の売上高が増加したことにより60億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ24億2千7百万円(66.6%)増加しました。

【医薬事業】

売上高は255億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ4億円(1.6%)増加しました。

国内向け製剤は、バイオ医薬品の「ポートルーザ®」の市場浸透、抗体バイオシミラーの「トラスツズマブBS」、「インフリキシマブBS」への切り替え、がん関連ジェネリックの「アプレピタントカプセル」が伸長し、7月に新製品のジェネリック抗がん薬「ペメトレキセド」を上市したものの、薬価改定の影響で、前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は前年同四半期を下回ったものの、輸出、受託事業、診断薬は前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、新しい生活様式に対応した営業活動、研究・開発活動の進捗により、関連費用が増加したことに加え、薬価改定の影響により、41億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ2億1千8百万円(5.0%)減少しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は216億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ46億2千8百万円(27.2%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間の自動車市場は、一部の地域を除き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な需要低迷からの回復が続きました。

期間後半より、半導体の供給不足の影響を受け自動車生産全体で急減速がみられたものの、期間前半まで堅調に推移したことにより、国内事業、海外事業ともにエアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は売上高の増加により31億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ18億2百万円(132.0%)増加しました。

【その他】

売上高は40億7千4百万円となり、前年同四半期に比べ5億2千9百万円(14.9%)増加しました。

アグロ事業は国内、輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は9億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ4千3百万円(4.9%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明**①資産、負債及び純資産の状況**

総資産は3,019億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億2千1百万円増加しました。主な増加は商品及び製品52億7千万円、原材料及び貯蔵品30億8千6百万円、有価証券17億5千3百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金44億6千7百万円であります。

負債は684億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億3千5百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金15億4千7百万円、未払法人税等14億3千4百万円であり、主な減少は長期借入金11億4千8百万円であります。

純資産は2,334億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ51億8千6百万円増加しました。主な増加は利益剰余金66億5千万円、為替換算調整勘定12億8千8百万円であり、主な減少は自己株式28億9千8百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、143億8千4百万円の収入(前年同四半期は118億7千9百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加額が81億2千9百万円、法人税等の支払額が20億9千6百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が129億7千2百万円、減価償却費が66億3千1百万円、売上債権の減少額が48億7千万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、55億7千3百万円の支出(前年同四半期は127億6千2百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が36億7千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が16億2千8百万円、長期前払費用の取得による支出が10億2千4百万円、関係会社株式の取得による支出が5億6千1百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億9千7百万円の支出(前年同四半期は56億7千7百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増加額が5億1千8百万円あったものの、自己株式の取得による支出が30億円、配当金の支払額が25億5千3百万円、長期借入金の返済による支出が12億4千3百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億2千6百万円増加し、504億1千万円(前年同四半期は517億3千9百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに経済活動の正常化が進み、更なる景気回復が期待されます。一方で各国の金利政策の変更の影響や新型コロナウイルス感染症の再拡大、中国発の信用不安の拡大などの不確実性による景気下振れリスクがあります。このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、2021年7月30日に公表いたしました2022年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,306	34,432
受取手形及び売掛金	56,893	52,426
電子記録債権	1,930	1,980
有価証券	14,811	16,564
商品及び製品	28,996	34,266
仕掛品	926	982
原材料及び貯蔵品	15,305	18,392
その他	4,748	3,534
貸倒引当金	△66	△60
流動資産合計	156,852	162,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,925	42,794
機械装置及び運搬具（純額）	27,405	27,278
その他（純額）	18,650	17,453
有形固定資産合計	88,980	87,527
無形固定資産		
のれん	2,543	3,253
その他	4,294	4,658
無形固定資産合計	6,837	7,911
投資その他の資産		
投資有価証券	33,651	34,702
退職給付に係る資産	4,246	4,352
その他	3,991	5,002
貸倒引当金	△23	△56
投資その他の資産合計	41,864	44,000
固定資産合計	137,683	139,438
資産合計	294,535	301,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,631	19,179
短期借入金	3,632	4,103
未払金	8,115	7,902
未払法人税等	871	2,305
その他	7,240	6,539
流動負債合計	37,491	40,030
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	3,770	2,621
退職給付に係る負債	419	416
その他	12,579	13,429
固定負債合計	28,769	28,466
負債合計	66,261	68,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,754	15,765
利益剰余金	191,606	198,256
自己株式	△7,872	△10,771
株主資本合計	214,420	218,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,096	10,212
為替換算調整勘定	1,694	2,982
退職給付に係る調整累計額	1,294	1,274
その他の包括利益累計額合計	13,085	14,469
非支配株主持分	767	807
純資産合計	228,273	233,460
負債純資産合計	294,535	301,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	80,518	88,840
売上原価	54,537	57,622
売上総利益	25,981	31,218
販売費及び一般管理費	19,004	20,315
営業利益	6,976	10,902
営業外収益		
受取利息	98	63
受取配当金	387	544
持分法による投資利益	131	245
その他	485	396
営業外収益合計	1,102	1,249
営業外費用		
支払利息	59	39
為替差損	505	122
その他	172	161
営業外費用合計	737	323
経常利益	7,341	11,828
特別利益		
固定資産売却益	0	1,372
投資有価証券売却益	—	81
特別利益合計	0	1,453
特別損失		
固定資産処分損	232	252
投資有価証券評価損	—	57
特別損失合計	232	309
税金等調整前四半期純利益	7,108	12,972
法人税、住民税及び事業税	1,002	3,225
法人税等調整額	1,223	495
法人税等合計	2,226	3,720
四半期純利益	4,882	9,251
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,883	9,205

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,882	9,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	120
為替換算調整勘定	1,123	1,308
退職給付に係る調整額	91	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	3,152	1,404
四半期包括利益	8,035	10,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,031	10,590
非支配株主に係る四半期包括利益	4	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,108	12,972
減価償却費	6,019	6,631
のれん償却額	259	265
その他の引当金の増減額(△は減少)	△159	△88
受取利息及び受取配当金	△485	△607
支払利息	59	39
為替差損益(△は益)	△297	△324
持分法による投資損益(△は益)	△131	△245
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,372
有形固定資産処分損益(△は益)	232	252
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△81
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
売上債権の増減額(△は増加)	18	4,870
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,932	△8,129
前払費用の増減額(△は増加)	△289	△233
未収入金の増減額(△は増加)	834	1,323
前渡金の増減額(△は増加)	2	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,187	1,431
未払金の増減額(△は減少)	△427	△670
未払費用の増減額(△は減少)	△260	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	57	△164
その他	141	△239
小計	14,456	15,714
利息及び配当金の受取額	646	737
利息の支払額	△62	△41
法人税等の支払額	△3,172	△2,096
法人税等の還付額	12	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,879	14,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△19
定期預金の払戻による収入	215	41
短期貸付けによる支出	△146	—
有形固定資産の取得による支出	△6,001	△3,672
有形固定資産の売却による収入	3	1,490
無形固定資産の取得による支出	△163	△167
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	—	112
投資有価証券の償還による収入	86	119
関係会社株式の取得による支出	△146	△561
長期前払費用の取得による支出	△135	△1,024
固定資産撤去に伴う支出	△200	△210
事業譲受による支出	△6,228	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,628
その他	48	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,762	△5,573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,512	518
長期借入金の返済による支出	△2,222	△1,243
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△2,556	△2,553
非支配株主への配当金の支払額	△7	△26
その他	△47	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,677	△6,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,076	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	46,663	47,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,739	50,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,634,500株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しました。また、2021年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式88,067株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が101百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,771百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び国内連結子会社は、預託品を除き、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,850	25,134	16,989	76,973	3,544	80,518	—	80,518
セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	0	—	66	48	114	△114	—
計	34,916	25,134	16,989	77,040	3,592	80,633	△114	80,518
セグメント利益	3,647	4,334	1,366	9,347	876	10,224	△3,247	6,976

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,247百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,269百万円及びセグメント間取引消去22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいてHenkel AG & Co. KGaAからの事業譲受によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,331百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,612	25,534	21,618	84,765	4,074	88,840	—	88,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	71	0	—	71	51	123	△123	—
計	37,684	25,534	21,618	84,837	4,126	88,964	△123	88,840
セグメント利益	6,074	4,115	3,169	13,360	919	14,279	△3,376	10,902

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,376百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,367百万円及びセグメント間取引消去△9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われたテイコクテーピングシステム株式会社の株式取得について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、976百万円であります。